

令和8年度 全国健康保険協会予算（案）

令和7年度 第3回全国健康保険協会長崎支部評議会



令和8年度業務経費及び一般管理費予算の総額

予算総額 3,664億円（対前年度予算比 +294億円）

内訳 業務経費※¹ 2,905億円（対前年度予算比 +517億円）※¹ 健診費用、保険給付の審査に要する費用等
一般管理費※² 759億円（対前年度予算比 ▲224億円）※² 人件費やシステム経費等

令和8年度の主な新規・拡充事業予算

【予算額（前年度予算額）】

保健事業の充実・推進【2,482.5億円（1,923.2億円）】

- 35歳以上の被保険者を対象とした人間ドック健診の創設【315.1億円（－）】
- 生活習慣病予防健診について、20・25・30歳の若年者への対象拡大に加え、骨粗鬆症検診をオプションとして追加【79.5億円（－）】
- 実施率目標引上げ等による健診・保健指導実施経費の増【2,088.0億円（1,923.2億円）】

広報活動の強化【8.7億円（5.2億円）】

- 最重点広報の実施【8.7億円（5.2億円）】

【令和8年度最重点広報テーマ】

- ・ 令和9年度保険料率改定
- ・ 健診体系の見直し（現役世代への健診事業の拡充）
- ・ 健康保険制度の意義や協会の役割等への共感が広がる環境づくり（コミュニケーションロゴ・タグラインを使用した協会けんぽの認知度向上）
- ・ 電子申請・けんぽアプリの利用促進

※ この他、支部保険者機能強化予算において、広報・意見発信に関する経費として6億円程度の計上が見込まれる。

加入者サービスの向上【51.1億円（33.3億円）】

- 生成AI活用によるチャットボットの拡充【1.6億円（0.4億円）】
- コールセンターの拡充、電話相談体制の強化及び研修の実施による相談業務の標準化や質の向上の推進【49.1億円（32.9億円）】
- 申請にかかる届書等の多言語対応【0.4億円（－）】

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進【28.6億円（4.1億円）】

- 健康保険委員及び健診機関向け情報提供をオンラインで行うための専用サイト構築【3.5億円（－）】
- 電子申請等の推進及びけんぽアプリの拡充【25.1億円（4.1億円）】

その他

- ・ システム基盤のリース満了等に伴う機器更改に係る対応が完了したことによる減 ▲306.1億円
- ・ マイナポータル等のデジタル化の進展に伴う「医療費のお知らせ」の送付方法の見直しによる減 ▲16.8億円

令和8年度全国健康保険協会健康保険勘定予算（案）（業務経費及び一般管理費の内訳）

区分	R8年度予算(案)	R7年度予算	前年度比
総額	366,383	336,997	29,386
1.業務経費合計	290,477	238,728	51,749
2.一般管理費合計	75,906	98,269	△ 22,363

【1.業務経費】

（単位：百万円 小数点第1位を四捨五入）

区分	R8年度予算(案)	R7年度予算	前年度比	主な増減要因等
① 企画・サービス向上関係経費	10,456	8,065	2,391	
広報経費 ・ホームページ、広告宣伝費(保険料率改定広報等)等	1,227	1,218	9	・最重点広報のテーマ数の増加による増 +31百万円 (再掲)最重点広報：+357百万円 マイナ保険証利用促進広報：△300百万円 ・LINEの公式アカウントの機能拡張、登録勧奨による増 +22百万円 ・令和8年3月のホームページリニューアル完了による減 △59百万円
保険者機能の総合的な推進経費 ・ジェネリック医薬品、バイオシミラーの使用促進にかかる経費 ・統計・分析研修経費、パイロット事業経費等 ・外部有識者を活用した調査研究経費 ・保険者努力重点支援プロジェクト、市町村連携モデル事業	1,484	1,167	316	・市町村(国保中央会)連携モデル事業費の増 +11百万円 ・アドバイザー委託業務等の件数の見直しによる減 △35百万円 (新規)健康保険委員及び健診機関向け情報提供にかかるオンライン専用サイトの構築費用を計上 +345百万円
業務改革・サービス向上経費 ・コールセンター経費	5,548	3,365	2,182	・コールセンターの対象支部拡大(全支部)に伴う増(12支部→47支部)+1,625百万円 (新規)マイナナンバーサポートセンター設置に伴う増 +358百万円 (新規)申請書等の多言語対応経費の計上に伴う増 +44百万円
支部医療費適正化等予算 ・支部広報経費、支部における医療費適正化対策(多剤・重複服薬に関する通知、紹介状なし大病院受診時定額負担の周知等)等	1,000	1,000	0	
その他経費	1,198	1,314	△ 116	・健康保険委員への情報提供方法の見直しに伴う減 △218百万円 ・契約職員の給与単価増等に伴う給与等の増 +105百万円
② 保健事業経費	259,343	202,968	56,375	
健診経費 ・生活習慣病予防健診、特定健診に係る補助費用等	225,214	174,805	50,410	・健診実施率(KPI)の引上げ、人間ドック健診の新設等に伴う増 +50,410百万円 (新規)人間ドック健診：+31,505百万円 (新規)若年者の健診：+4,753百万円 (新規)骨粗鬆症健診：+3,193百万円 (新規)喀痰検査：+1,460百万円 健診単価の見直し：+5,003百万円 KPIの見直し等：+4,496百万円
保健指導経費 ・特定保健指導に係る補助費用等	23,032	17,511	5,521	・特定保健指導実施率(KPI)の引上げ、特定保健指導委託単価の見直しに伴う増 +5,314百万円 KPIの見直し等：+3,429百万円 単価の見直し：+1,885百万円
健診及び保健指導に係る事務経費 ・健診・特定保健指導の受診案内 ・保健指導用パンフレット作成等	4,257	4,023	234	・特定健診案内にかかる印刷製本費等事務経費の増 +152百万円 ・事業所の増加に伴う生活習慣病予防健診案内の郵送料の増 +23百万円
その他保健事業経費 ・未治療者受診勧奨(一次勧奨)等	449	376	73	・対象者の増加に伴う未治療者受診勧奨業務経費の増 +30百万円 ・健康づくり情報の発信(女性の健康関連広報等)にかかる委託費の増 +17百万円
支部保健事業予算 ・集団健診・事業者健診結果データの取得(外部委託) ・健診・特定保健指導受診勧奨 ・コロナヘルス事業・未治療者受診勧奨(二次勧奨) ・重症化予防に係る費用等	5,000	5,000	0	
その他経費	1,390	1,253	137	・契約職員の給与単価増等に伴う給与等の増 +137百万円

	R8年度予算(案)	R7年度予算	前年度比	主な増減要因等
③ 保険給付等業務経費	15,627	21,470	△ 5,843	
資格確認書等の発行及び回収・被扶養者資格の再確認経費	4,375	10,221	△ 5,846	・資格確認書の一括発送事業終了に伴う減 △4,327百万円 ・被扶養者資格再確認業務の実施方法の見直しに伴う減 △609百万円
健康保険給付関係届等の入力・送付等経費	6,394	6,766	△ 372	・給付申請書等のデータ入力にかかる委託業務の委託単価変更に伴う減 △373百万円
返納金等債権管理回収経費 ・納付書発行・文書催告にかかる経費、法的手続に関する経費 等	168	115	53	・法的手続きの予定件数増加に伴う増 +47百万円
不正請求等対策経費 ・海外療養費に関する翻訳等業務委託にかかる経費 等	112	108	5	
その他経費	4,578	4,260	318	・契約職員の給与単価増等に伴う給与等の増 +346百万円
④ レセプト業務経費	5,050	6,225	△ 1,175	
レセプト磁気媒体化経費	19	42	△ 23	・紙媒体で請求されるレセプト件数の減少に伴う減 △23百万円
医療費通知経費	68	1,707	△ 1,639	・マイナポータル等のデジタル化に伴う「医療費のお知らせ」の送付方法の見直しによる減 △1,675百万円
レセプト点検経費	438	484	△ 46	・事業実施方法の見直しに伴う減 △54百万円
その他経費	4,526	3,993	533	・レセプト点検員の給与単価増等に伴う給与等の増 +533百万円
⑤ 福祉事業経費	0.5	0.6	△ 0.1	
高額医療費等の貸付事業	0.5	0.6	△ 0.1	

【2.一般管理費】

区分	R8年度予算(案)	R7年度予算	前年度比	主な増減要因等
① 人件費	20,607	19,703	903	
職員給与	16,745	16,056	689	・人事院勧告による公務員の給与改定を踏まえた給与水準の見直しに伴う職員給与の増 +689百万円
役員報酬	111	111	0	
退職手当	1,059	956	104	・退職予定者の増加による職員退職手当の増 +104百万円
法定福利費	2,692	2,581	110	・人事院勧告による公務員の給与改定を踏まえた給与水準の見直しに伴う法定福利費の増 +111百万円
② 福利厚生費	95	92	3	
職員健診等	95	92	3	
③ 一般事務経費	55,204	78,473	△ 23,270	
システム経費	45,934	69,682	△ 23,749	・システム基盤のリース満了等に伴う機器更改に係る対応が完了したことによる減 △30,602百万円 ・マイナ保険証、電子申請システムの構築完了に伴う減 △4,307百万円 ・けんぽアプリ開発、次期健康保険システム等に関する工程管理等に要する費用の増 +4,247百万円
賃借料	4,946	4,696	251	・支部事務室の契約更新等に伴う増 +160百万円 ・直近の実績を踏まえた職員宿舍費の増 +85百万円
その他経費	4,324	4,095	228	・電話回線の切り替えに伴う通信費の増 +136百万円

